



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 ネクストウェア株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 豊田 崇克
(コード：4814 JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役 執行役員 田 英樹
(TEL. 06-6281-9866)

簡易株式交換による株式会社 OSK 日本歌劇団の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社 OSK 日本歌劇団（以下、「OSK」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約を締結致しましたので、お知らせいたします。

本株式交換は、当社において会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、本日開催の OSK の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、平成 30 年 8 月 31 日を効力発生日として行われる予定です。

記

1. 本株式交換の目的

(1) 当社グループの事業について

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、急激な技術革新を背景として企業の情報化戦略が活発となるなか、IoT の活用やセキュリティ対策への関心の高まりなど、業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保とともに、新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努めてまいりました。ケーブルテレビ伝送路管理システムにおいて圧倒的な国内シェアを誇る自社製品クラウドシステムの販売や、高度な解析技術により国内だけでなく海外への普及が進む気象レーダーシステムの開発、また、IoT 環境下において個人を特定する顔認証システムや、企業の機密情報を保全するブロックチェーンによるセキュリティシステムなど、常に先進的な技術開発に取り組むことで、お客様に評価いただいております。

(2) 完全子会社化する目的について

①OSK 日本歌劇団とは

OSK 日本歌劇団（以下、「OSK」という。）は、大正 11 年（1922 年）に大阪で誕生した歴史と伝統ある歌劇団であり、戦前より宝塚歌劇団、松竹歌劇団と並ぶ三大少女歌劇として人気を博してまいりました。歌劇文化の継承と繁栄を目的に、国内だけでなく上海やキューバなど、世界に向けて活躍しております。その演目は、地元出身の偉人をテーマとした教育的要素を取り入れた内容や、訪日外国人向けの日本舞踊ショー、また映像を利用した美しいレビューショーなど、松竹座や新橋演舞場、京都南座をはじめとする大劇場から地域の中小劇場まで、良質でユニークな舞台を提供しております。

当社は、OSK の持つエンターテイメントの魅力や、文化伝統を継承する姿勢を高く評価していたため、当社が映像コンテンツに関する事業化について検討を始めた平成 25 年ごろから、OSK の舞台映像を提供いただく代わりに、当社はマネジメントを中心に支援を始めました。その内容は、観客を増やすうえで不可欠な顧客管理やマーケティングの手法、また当社の取締役であり公認会計士でもある山口能孝氏が OSK の取締役に就任することで、徹底した収支管理や管理コストの集約など、データ分析に基づく合理化に関する提案や支援というものでした。さらに、OSK の舞台が伝統芸能として各団体から評価を受け、平成 23 年に初めて採択された日本芸術文化振興協会の助成事業は、平成 28 年以降にその採択数を増やし、平成 29 年以降は大阪文化芸術フェスティバルや大阪府ナイトカルチャー発掘・創出事業にも採択され、助成金を得ることができました。

これらの結果、OSK の売上は年々上昇が見られ、直近では 3 期連続で営業利益において黒字を計上するまでに改善しております。なお、当期（平成 31 年 3 月期）におきましても、引き続き上記の各団体より助成事業に採択されております。

②エンターテイメント市場

国内のライブ・エンターテイメントの市場規模は 5,138 億円（ぴあ総研による平成 29 年速報値、前年比 2.5%増）と推計されています。なかでもミュージカルや演劇などステージ市場の観客数は前年比 5.8%増の 2,345 万人に増加しており（ぴあ総研「ライブ・エンターテイメント白書 2016 年」より）、今後もライブ・エンターテイメントの需要はますます高まるものと思われます。また、訪日外国人旅行者の増加や IR 誘致を背景に、当社は、有力なコンテンツとして OSK に着目し、その事業性について検討してまいりました。

③OSK の伝統芸能と当社 IT の融合

当社は、伝統的な技芸を尊重しながらも、最新の IT を用いることによって OSK のエンターテイメント性をさらに引き出すことができると考えました。

劇場に来場する観客は、顔認証によってチケットレスで入場することができるようなシステム開発を予定しております。そして観劇数に応じて発行される独自のポイント「OSK コイン」（注：いわゆる仮想通貨ではなく OSK によって提供されるサービスにのみ利用で

きるポイント)を使って、オリジナルグッズとの交換や劇団イベントへの参加など、システム化によって様々なサービスを楽しむことができる空間へとデザインすることが可能となります。また、プロジェクションマッピングやサイネージを利用した映像の活用や、舞台シーンに連動した解説や翻訳を観客の手元のスマートフォンに映し出すなど、従来のファンだけでなくインバウンドに向けた舞台サービスにも積極的に取り組んでまいります。

このように当社は、劇場全体をアミューズメント空間に変えることで、新たなファンを呼び込み、OSKを新たなエンターテインメント事業として拡大成長できると考えました。

④当社事業との相乗効果

当社は、OSKを取得することで、主力事業であるIoTセキュリティ事業を大きく前進させることができると考えました。

OSKが提供する各種サービスをうける場合、観客は顔認証で識別され、その情報管理はブロックチェーンを活用する予定としております。このようなIoT環境下における個人認証を前提としたビジネスモデルを完成させるためには、用意されたテスト環境ではなく、実践に近いリアルな環境において、緻密で徹底した検証が求められますが、当社は、OSKによってその環境を得ることができるため、ビジネスモデルの完成を加速させることができると考えました。

また、IoTの普及は、ビッグデータから得られる多くの洞察を、いかに自社のビジネスに活かせるかについて企業に迫るようになりました。これはビッグデータを解析することで、設備障害の真因や新製品の販売時期を知ること、また組織の不正行動や意思決定に資する情報を得ることなどが期待できるためです。しかしながら、ビッグデータを解析する専門家であるデータサイエンティストは圧倒的に不足しており、企業の要請に応えることができておりません。このような状況において当社は、OSKのSNSや購買行動からなるビッグデータを解析する過程で、他社に先駆けてデータサイエンティストの育成に取り組み、IoTビジネスにおける優位性を確保したいと考えました。

このように当社は、OSKについて支援の枠を超えて取得することで、これまで以上に事業の連携強化や意思決定の迅速化によって、新たなエンターテインメント事業を推進するとともに、今後当社の主力事業となるIoT事業を加速することが可能となるため、当社の事業拡大に大きく貢献することが期待できると考え、本株式交換による完全子会社化の実施に至りました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日(当社)	平成30年8月10日
臨時株主総会にて株式交換承認(OSK)	平成30年8月10日
株式交換契約締結日(両社)	平成30年8月10日

本株式交換の予定日（効力発生日）

平成 30 年 8 月 31 日（予定）

（注 1）当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定です。

（注 2）上記日程は、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、OSK を株式交換完全子会社とする株式交換となります。OSK の株主に対しては、本件株式交換の対価として、当社が保有する自己株式を割当て交付する予定です。なお、本株式交換は、完全親会社となる当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けずに、完全子会社となる OSK については、平成 30 年 8 月 10 日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成 30 年 8 月 31 日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	ネクストウェア株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社 OSK 日本歌劇団 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	255, 681
株式交換により交付する株式数	255, 681 株（予定）	

注 1) 株式の割当比率

OSK の A 種種類株式 1 株に対して、当社の普通株式 255, 681 株を割当て交付いたします。また、本株式交換により交付する当社の普通株式の数は 255, 681 株となる予定です。

なお、当社は、保有する自己株式数 255, 681 株を本株式交換の対価として割当て交付する予定です。なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社合意の上、変更されることがあります。

注 2) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100 株未満の株式）を保有する株主様が新たに生じることが見込まれます。当社の単元未満株式を保有することとなる株主様においては、当社株式に関する単元未満株式の買取請求制度（単元未満株式の売却）をご利用いただくことができます。

注 3) 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条の規定により、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切

り捨てるものとします。)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

注4) 株式交換比率は、小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換完全子会社である OSK は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社(以下「TFA」)に当社及び OSK の株式価値並びに株式交換比率の算定を依頼することとしました。

当社は TFA による OSK の株式価値の算定結果を参考に、OSK の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率の算式を上記2.(3)記載のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社並びに OSK から独立した第三者算定機関である TFA に依頼をし、平成30年8月9日付で、OSK の株式価値に関する算定書を取得しました。

なお、TFA は当社及び OSK の関連当事者には該当せず、当社及び OSK との間で重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

TFA は、上場会社である当社株式については、東京証券取引所 JASDAQ 市場に上場し、市場株価が存在することから市場株価法(算定基準日を平成30年8月9日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の出来高加重平均)を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるという問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値から最大値を市場株価法による算定結果とし

ております。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	352 ～ 402

TFA は、OSK の株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であるため、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用いたしました。算定については、OSK が作成した平成 31 年 3 月期～平成 33 年 3 月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュフローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。なお、算定の対象とした財務予測に大幅な増減益は見込んでおりません。

TFA が DCF 法に基づき算定した、OSK 普通株式の 1 株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

採用手法	算定結果（円）
DCF 法	77,822,881 ～ 95,116,855

TFA は、OSK の株式価値の算定に際して、当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

(4) 公正性を担保するための処置

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、上記 3. (1)記載のとおり、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。当社はかかる算定結果を参考として、OSK との間で慎重に交渉・協議を行い、その結果両社で合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

(5) 利益相反を回避するための処置

当社は、本株式交換に際し、利益相反を回避するための処置として、以下の処置を実施しております。

当社の取締役のうち、当社代表取締役である豊田崇克氏が OSK の取締役、OSK の 100% 株主である一般社団法人大阪歌劇振興協会の代表理事、当社の取締役である山口能孝氏が OSK の代表取締役、当社社外監査役である細川雄介氏が OSK の監査役を務めております。

このため、利益相反を回避する観点から、本日開催の当社取締役会における本株式交換に関する審議及び決議に参加しておらず、当社の立場において本株式交換に関する OSK との協議・交渉に参加しておりません。

本日開催の取締役会において、当社代表取締役である豊田崇克氏及び当社の取締役である山口能孝氏を除く出席した取締役の全員一致で本株式交換に関する決議を行っております。

また、取締役会に参加した監査役も当社社外監査役である細川雄介氏を除く出席した監査役全員が、上記決議に異論がない旨の意見を述べております。

4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 商号	ネクストウェア株式会社	株式会社 OSK 日本歌劇団
(2) 事業内容	システム受託開発事業	演劇の企画・興行
(3) 設立年月日	平成 2 年 6 月 1 日	平成 21 年 1 月 7 日
(4) 本店所在地	大阪府大阪市中央区北久宝寺町四丁目 3 番 11 号	大阪府大阪市中央区北久宝寺町四丁目 3 番 11 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 豊田 崇克	代表取締役 山口 能孝
(6) 資本金の額 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	1,310,965 千円	50 千円
(7) 発行済株式数 (平成 30 年 8 月 1 日現在)	13,015,222 株	1 株 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(8) 事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	218 名 (連結)	5 名 (単体) (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(10) 主要取引先	—	—
(11) 大株主及び持株比率 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	豊田 崇克 8.38% 有限会社ティ・エヌ・ヴィ 7.71%	一般社団法人大阪歌劇振興協会 100.00%
(12) 主要取引銀行	三菱 UFJ 銀行 みずほ銀行	三菱 UFJ 銀行 ゆうちょ銀行

(13) 当事会社間の関係等	資本関係：該当事項はありません。
	人的関係：当社代表取締役である豊田崇克氏が OSK の取締役、当社取締役である山口能孝氏が OSK の代表取締役、当社社外監査役である細川雄介氏が OSK の監査役を務めております。 また、当社代表取締役である豊田崇克氏が OSK の 100%株主である一般社団法人大阪歌劇振興協会の代表理事を務めております。
	取引関係：OSK は当社本社ビルの一部を賃貸しているため、家賃等の取引が発生しております。また経理業務等の管理業務を一部受託しており、当該取引に対する業務委託が発生しております。
	関連当事者への該当状況：当社代表取締役である豊田崇克氏、当社取締役である山口能孝氏は、当社の関連当事者に該当いたします。

(14) 最近3年間の業績

(単位：千円)	ネクストウェア株式会社 (連結)			株式会社 OSK 日本歌劇団 (単体) (注1)		
	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 28 年 11 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
純 資 産	573,411	681,896	894,780	△30,900	△17,575	△2,471
総 資 産	1,419,799	1,424,020	1,505,701	64,388	65,853	67,694
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	51.51	58.55	71.87	△30,900,310	△17,575,194	△2,471,903
売 上 高	2,962,513	2,691,168	2,592,760	360,227	95,587	368,720
営 業 利 益	70,256	32,703	39,902	2,400	13,504	20,293
経 常 利 益	57,261	28,129	32,522	1,927	13,348	20,482
当 期 純 利 益	50,920	7,233	12,701	1,857	13,325	15,103
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4.77	0.65	1.04	1,857,664	13,325,116	15,103,291
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—	—	—	—

(注1) OSK は、平成 29 年 2 月に決算期を 11 月から 3 月へと変更しております。そのため、平成 29 年 3 月期は平成 28 年 12 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 4 カ月間の決算期間となっております。

(注2) OSK の平成 29 年 3 月期における営業利益の増加は、主に助成金の採択に伴う助成事業の伸長等が寄与しております。

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期について上記「4. 本株式交換当事会社の概要」に記載の内容から変更ありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みであります。本処理によりのれん（もしくは負ののれん）が発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本株式交換による平成31年3月期業績予想へ与える影響は現在精査中であり、詳細が確定次第、改めてお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想 (平成30年5月11日公表) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期業績予想 (平成31年3月期)	3,000	50	40	20
前期実績 (平成30年3月期)	2,592	39	32	12

以上